



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



海事都市尾道について

議員 多くの船員は長期間を海上で勤務し、行政サービスを受ける機会が限られているにもかかわらず、住民税は陸上生活者と同じ扱いとなっている。今治市では、外航船員の住民税均等割を半額にする制度が導入されている。海事都市尾道としても、同様の税負担軽減策を検討でききないか。

市長 税負担の公平性を踏まえつつ、国や他自治体の動向、実施している自治体の状況を確認しながら、制度導入について慎重に研究していきたい。

議員 進路が固まる前の小中学生の段階から海事に触れる機会を設けることは、地元産業への理解やシビックプライドの醸成、将来の海事人材の育成にもつながる。海事の魅力を伝える教育プログラムを体系的に整備していくのが有効だと考える。



木曜会
ほしの みつお
星野 光男



日米両国の造船能力拡大に向けた協力の促進について

議員 造船能力拡大に向けた取組と本市の役割は。

市長 本市が参加する「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」は、海事産業の振興、国際競争力強化の環境整備、人材確保と育成の取組推進に関する予算の確保や税制の維持などを国等へ要望している。引き続き「因島技術センター」に対する支援など、次世代の担い手確保につながる取組に努める。

横田知事誕生と広島県・尾道市の連携について

議員 横田知事誕生、本市としてどのように連携していくか。

市長 新知事は農林水産業への関わりも深く、自身の基本政策のトップに農林水産業を

また、海事産業への理解を深めるには、子どもだけでなく、日常の授業や進路指導を担う先生方の理解向上も重要である。尾道海技学院や海事関連企業と連携した教員向け研修・見学機会の整備について、教育委員会の考えを伺う。

教育長 各校で造船所見学などの取組は行われているが、市全体の統一的なプログラム整備の予定はない。一方で、地元企業と連携した海事教育や、教員向け研修は今後も充実させていく。

議員 尾道海技学院には年間約4,400人の講習生が訪れているが、尾道市内に十分な宿泊先がなく、三原市へ宿泊せざるを得ない状況が課題となっている。講習生が市内に滞在できれば、地域活性化だけでなく、移住定住のきっかけにもつながることから、宿泊施設の確保や支援制度の創設など、受け皿づくりを市として検討すべきではないか。

市長 市として講習生向け宿泊施設の誘致や新たな支援制度を設ける考えはない。一方で、国の経済対策では造船業強化に向けた基金創設などが示されており、今後も人材確保・育成に関する支援を国へ要望していく。

掲げる。今後の政策に大いに期待をする。農地中間管理機構による農地整備や借り手の確保支援、広島県栽培漁業協会を通じた種苗供給体制の構築による水産資源の維持・回復、鳥獣被害の軽減対策の推進をお願いしたい。来年度に導入の「宿泊税」については、本市への誘客促進や観光客の受入環境の整備・向上につなげたい。

公共工事の入札・契約の状況と市内事業者育成について

議員 公共工事の入札不調・中止の状況と地元事業者育成の認識は。

市長 工事関係の入札不調・中止の発生割合は、令和7年度の11月20日時点で13.3%。認定事業者数は微減傾向。市内事業者の育成には、業務の効率化や簡素化も重要である。今後も事業者の経営安定化のために工事施工時期の平準化推進など、持続可能な建設業の実現に寄与したい。

一般質問を終えて…

債務負担行為（前年度に予め事業予算を確保する事）を行うなどして、新年度早々に入札を行い、夏場の工事の前倒しや、更なる平準化など事業者に配慮した取組を望む。



おのみち会
にったけんじ
新田 賢慈



市域全域の防犯対策強化のための防犯カメラ設置について

議員 防犯カメラの設置の必要性について市の考えは。

市長 防犯カメラを設置することは、犯罪の抑止につながり、地域や家庭の安心感を高めるうえで、有効なものである。本市と尾道警察署管内防犯組合連合会、商工団体等で、犯罪の防止を目的に過去の犯罪の発生数や内容を参考に警察と協議しながら防犯カメラを設置している。

議員 市の防犯カメラを設置している施設はどこか。

市長 防犯カメラの設置は保育所、小中学校等の建物をはじめ、駐車場、道路・公園、港湾施設等に合計226基の設置をしている。

議員 市の公共施設や個人への防犯カメラの設置に係る補助制度は。

市長 学校施設等に係る不審者対策など設

置の目的に応じて、適宜、交付金を活用し整備を図っている。個人や町内会等が設置する防犯カメラに対する補助は行っていない。

高齢者ごみ出し支援事業について

議員 高齢者ごみ出し支援事業とは、ごみ集積所まで自分でごみを運ぶことが困難な高齢者や障がいのある方を対象に、自治体が直接自宅に訪問してごみを収集しに行くサービスである。近年、高齢化社会の進展により、この事業の必要性が高まっている。尾道市での支援事業の内容はどのようにになっているか。

市長 制度としては、福祉部門と連携を取りながら、要介護認定を受けられている方や、身体障がい者手帳などをお持ちの方のみで構成されるごみの排出困難世帯を対象とし、利用に際しては、地域包括支援センターなどの協力のもと面談を行い、決定しているところである。

利用世帯数は、これまでに20世帯から申し込みがあったが、開始後に休止や廃止もあり、現在は15世帯となっている。



おのみち会
まきはた 伸一
巻幡 伸一



企業立地の促進について

議員 尾道市総合計画の中に「企業立地促進事業で産業用地整備の可能性を調査する」と示されているが、取組の内容・作業・デザインは描かれているか。

9月議会では、「市の遊休地について調査している。」と答弁があった。また、2月議会では、「企業の需要に対応するため、産業用地の確保は必要である。法規制、採算性、工法を検証して可能性の検討をする」との答弁だった。昨年末に市長は、民間用地など検討、今期中に候補地を決めたいと報道されていたが説明を求める。

尾道は交通インフラの要である。強みを生かすべきだが、なぜ手掛けないのか、できないのか理由を求める。

市長 本年度は、新たな産業団地整備の可能性について、調査事業を行っている。具体的には、市が所有する遊休地を含む2カ所につ

いて調査区域の法規制、事業採算性、関連するインフラ施設、工法等の検証を行い、その結果について精査を行っている。企業立地が進むよう、新たに就任された県知事には、本市の交通網の特性や地勢を説明し産業団地整備に向けた支援の在り方について意見交換にも努めしていく。

造船鉄工祭・因島について

議員 各会場で大人から子供まで、体験や見学の様子はどうだったか。また、会場のボリュームとブースの印象等、感想を伺いたい。

市長 第6回造船鉄工祭は、来場者数が過去最多の約3,000人となり体験型ブースのほとんどに行列ができるほどで、因島鉄工団地外の企業参加も増え因島と向島を往復する乗船体験も行われ、市外からの応募も多くあってイベントの意義深さを実感した。船舶・ものづくりの魅力を十分発信できたと捉えている。

一般質問を終えて…

その他に「目指すべき尾道の経済牽引事業」について質問しました。



おのみち会
みやち 宮地 寛行



保育料の軽減を！

議員 0、1、2歳児の保育料を無償化するために年間どれくらいの費用が必要か。

市長 1億2千万円必要である。

議員 尾道市は年間600億円の予算を組むのに1.2億円の財源を捻出できないのか。例えば私の家計で年間600万円のうち1万2,000円位なら、工夫すればすぐに出せると思うが。

市長 本市ではすでに第二子以降の無償化のために財源を使っている。それに加えてというのは限られた財源の中ではすぐには難しい。

議員 小中学校は義務教育で無償！3.4.5歳児も無償化された。一番給料の少ない0.1.2歳児を育てている時期に月額平均3.5万円から4.5万円の保育料の負担は大きい。子育て1年生である保護者のハードルを下げていってあげなければ今の若い人達はしんどいと思うが。



市民連合
まつばら 松原 正侍



障がい者スポーツについて

議員 障がい者スポーツの推進について取組を伺う。

教育長 第2期尾道市スポーツ推進計画における基本方針を基に、インクルーシブスポーツの普及に努めている。市長部局とも連携し、障害のある人のスポーツに親しめる環境づくりを進める。

議員 「障がい者週間」に合わせボッチャやモルックなどの体験イベントを開催はどうか。

教育長 各関係課、各団体と協議しながら連携していきたい。

議員 サイクリングのまちと言われるようになってきた。レンタルサイクルに電動アシスト付き三輪車やハンドサイクルのような自転車を導入してはどうか。

教育長 事業者と協議し研究したい。

市長

第一子をもうける際に子育ての負担感の軽減ということで保育料の軽減策は有効だろうと思っている。議員が提案する軽減策についても今後研究していきたいと思っている。



一般質問を終えて…

今の若い人達は、大学進学時に2人に1人以上の割合で奨学金を借りている。平均300万円の借金を抱えて、社会に放り出される若者の現状を理解してあげてほしい。

ふれあい収集について

議員 ごみ出し支援ではなく、高齢者、障がい者の生活支援として位置づけ、「ごみ収集」を目的ではなく、「人への生活支援」としてはどうか。

市長 ごみや資源物の収集は直接市民生活に関わる業務であることから、福祉部門との連携を取りながら事業を進めていく。

議員 収集品目を資源物だけではなく、一般ごみの種類も初めてはどうか。

市長 対象世帯や収集頻度の増加に伴う、体制整備を含め持続可能な仕組み作りが課題であり、現在のところは困難である。

一般質問を終えて…

その他に「高齢者の健康促進施策」、「敬老優待共通券の選択項目の拡充」、「移動型モバイルトイレの導入」、「言語としての手話の理解促進に向けた施策」について質問しました。



潮風おのみち
かむり まさてる
冠 匡晃



島根原発災害時の避難民1万3,000人受け入れ計画の考察

議員 尾道市は島根原発災害時に避難民1万3千人を受け入れる計画だが、市民に周知されていない。放射性物質付着の確認は運転手のみで、安全と言えるのか。避難民受け入れにより地元の食料不足は必至だが、どう対応するのか。米国の核実験には抗議してきた平谷市長は、なぜ尾道市民により高いリスクを及ぼす島根原発再稼働には抗議しないのか。

市長 すべて国がやること

議員 尾道市は尾道市民を守るために働くべき。

小児ワクチンの接種について

議員 ①小児ワクチンについて、国内でほぼ根絶された感染症や治療で回復するもの、



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 溫子



子どもの権利の保障について

議員 国では子ども基本法等が整備され、本市でも子ども計画が策定された一方、不登校の増加や重大事態のいじめが発生し、制度と現実の乖離が見られる。制度を実効性ある仕組みとするため、子ども・大人双方への周知啓発の強化方針を伺う。

市長 11月の「秋のこどもまんなか月間」に、街頭配布や広報媒体を通じて子どもの権利の周知を行った。あわせてパネル展や人権教室を実施し、相談先の周知にも取り組んでいる。

議員 意見表明支援（アドボカシー）や権利侵害時の救済の考え方、あわせて校則等を子どもと共につくる「ルールメイキング」の導入方針を伺う。

市長・教育長 社会的養護に関わる子どもの意見表明は法的に位置づけられており、本市でも研修を受けた相談員が子どもの声を

副作用報告率が高いもの、効果が限定的なものの最新情報を踏まえ、「接種させない」と判断する保護者に対し、医師による叱責や人格を否定する言動が報告されている。②市が接種チラシを【義務・強制】と誤認されていると認識しながら、改善しないのはなぜか。

市長 ①認識していない ②打ってほしいから

本市のコロナワクチン接種事業において、大勢の市民の人生が奪われた責任

議員 議会中に質問にも答えず、目を閉じたままの態度を取りながら高給を受け取る平谷市長は、なお毎年給与引上げの議案を提出している。医療知識もないのに自ら接種を勧めた結果生じた副作用被害者への支援に、1円でも充てる考えはないのか。

市長 国のやること

一般質問を終えて…
なぜ市長になったのか理解できない。

聴き、寄り添った支援を行っている。権利侵害への対応は関係機関と連携し、救済機関の設置は国の動向を踏まえ研究する。

学校のルールづくりに児童生徒が主体的に参加することは教育的意義があり、実際に服装等の見直し事例もある。今後も主体的に考える力の育成に取り組む。

議員 不登校が増加する中、公的機関だけでは支えきれない現状がある。多様な学びをどう支援し、学習権をどう保障するのか。

教育長 本人の意思を尊重し、学ぶ機会の確保を重視している。学校や関係機関に加え、民間施設が重要な役割を果たしていると認識しており、出席扱いを含めた連携を進め、個々の実態に応じた支援を行う。

議員 重大事態を経験した本市において、子どもの権利条例の必要性と今後の検討について伺う。

市長 子ども基本法の趣旨に基づき、子どもを権利の主体として尊重した取組を進めていく。条例については他自治体の動向を踏まえ、引き続き研究していく。

平成会
にのみや ひとし
二宮 仁

西御所岸壁北部エリアの可能性について

議員 定住人口も交流人口も同時に増やすために開発できるエリアはどこか？と中心市街地を俯瞰したとき、西御所町と港湾倉庫群のエリア（西御所岸壁北部エリア）に可能性があると思えるが、まずは目玉となる1ヵ所を行政と民間が一緒になって開発する必要がある。既にU2がにぎわっており、隣にある上屋3号に可能性がある。ここは広島県の所有で、新しく横田美香知事が就任されたこの機会に伺う。3号上屋周辺のにぎわい創出を検討する会議はあるか、これまでにはどんな組織でどんな会議を行ってきたか、にぎわい創出を考える検討会をつくる考えはあるか。

市長 平成30年5月から令和2年1月にかけて、官、民、経済界など関係者で構成する「尾道糸崎港尾道地区ウォーターフロントあり方検討会」が設置され、「多様な水際空間」「新

たな集客空間」「円滑な交通空間」「良好な景観・まちづくり空間」の4つの方向性が示されている。

市役所本庁舎や港湾施設の活用に多くの具体的な取組方針としてあがっており、県営上屋3号は、新たな集客施設として「にぎわい創出」に転換活用されることが示されている。しかし、コロナ禍で観光や集客イベントの自粛、経済活動の停滞などで協議も中断を余儀なくされ、駅前の尾道福屋が閉店し、駅前エリア全体も改めて再構築を図る必要が生じている。こうした状況を広島県にお伝えするとともに、県営上屋3号周辺の「にぎわい創出」について、前向きに進めてもらえるようお願いもしている。これまで示された内容の見直しも含め、県との協議を深め、進展につなげていきたい。

平成会
よしわ ひろし
吉和 宏

立地適正化計画に基づくまちづくり

議員 都市機能を維持するために居住誘導区域に一定程度の人口の集積が必要との立地適正化計画の理念は理解できるが、計画で想定されている20年後に向けて、どのようなまちづくりをしていくのか。

市長 本計画は、地域ごとに居住と商業施設や医療・福祉施設等の生活に欠かせないサービス機能の誘導を図ることで、生活環境が確保された拠点を設け、多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくりを目指すものである。中長期的な視点で、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを実現したい。

広域交通網の課題と解決策

議員 立地適正化計画は、主には都市計画区域内のまちづくりのための計画であるが、都市計画区域内と区域外の交通網、中心拠点と地

域拠点を結ぶより広域的な交通網の整備をどう図っていくのか。

市長 広域的なネットワークを構築することで、住み慣れた地域で快適に生活しながら中心部と周辺地域を相互に移動することができ、地域の活力の維持にもつながる。今後も総合的な検討を進め、交通ネットワークの維持・確保に努める。

都市計画区域外で生活継続される方への思慮

議員 都市計画区域外に愛着を感じる市民が、その場所に住み続けることによるクロスセクター効果に対する所見、その方たちの命と健康を守るとともに国土保全という重要な課題にどう向き合っていくかを聞く。

市長 中山間地域における農地や森林が管理され、その機能が保全されることで、お住まいの方々の心身の健康につながるなど、議員所論の効果が期待できると考える。今後も、農業基盤整備や森林整備、防災力を高めるためのインフラ整備を推進し、立地適正化計画にも取り組むことで、住み慣れた地域での暮らしを支え守っていく。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



医療的ケア児の非常用電源装置支援

議員 医療的ケア児へ非常用電源支援、市で購入補助や貸出制度の創設をしては。

市長 実態調査とあわせて、購入支援・貸与について研究していく。

議員 医療的ケア児の人数は。停電時ガイドブック作成、窓口の一本化をしては。

市長 未就学児4人含め13人。

「つむぎ」に掲載しているが、さらに充実を進める。福祉まるごと相談窓口で対応中。

骨髄バンクドナー登録支援制度

議員 尾道市立大学での出前講座の実施、学生のドナー公済制度導入をしてはどうか。

市長 骨髄バンクでは「語りべ等派遣事業」があると聞いている。ドナー公済制度導入について、大学に伝える。

議員 市職員が就業時間内に献血できる制度

を整備してはどうか。

市長 職員が協力しやすい就業環境について、他自治体も参考に研究する。

里親制度推進の基本姿勢

議員 市の基本姿勢、里親の確保の為に普及啓発をしているか。里親登録者数は。

市長 登録数は16世帯、里親カフェを開催。関係団体と連携したイベント参加や記念品贈呈するなど、理解の促進に取り組んでいる。

議員 市のホームページに里親について掲載しているか。

市長 市のホームページ掲載については、確認してみる。

議員 里親制度をもっと多くの方に知って欲しいと願っている。まずは、ホームページ掲載、普及啓発の取組推進をお願いしたい。

一般質問を終えて…

医療的ケア児、骨髄バンク、里親制度、いろいろな立場の方がいることを質問を通して皆さんに知ってほしい。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



一人暮らし高齢者支援について

議員 ①一人暮らし高齢者支援、②住まいの終活、③判断能力低下に備えた財産管理・権利擁護について支援を。

市長 ①「かけはし」により福祉サービス利用代行や公共料金支払い、生活費管理、重要書類保管などを実施し、身元引受人不在時には遺体確認から火葬・納骨まで市が対応する。②「空家等管理活用支援法人」を指定し、周知・啓発を進める。③重層的支援体制整備事業の中で地域権利擁護ネットワーク構築を議論している。



光のコーディネート組織の立ち上げを。

市長 ①SNS発信やツアーフェスティバル予約促進で滞在型観光を図り、農家民宿や自然体験のパッケージ化を観光協会と協議する。②台湾嘉義市・金門県と交流を行っている。体験型観光を学校へ提示する取組を行う。組織新設は難しいが、現行組織で細やかな対応を進める。

学校体育館の空調整備について

議員 防災目的としての整備や財源選択、方針検討、市長のリーダーシップを。

市長 特例交付金や各種事業債を活用し、LPガスの有効性やランニングコストを踏まえて費用対効果を検討する。避難所機能としてトイレ改修やスポットクーラー配備、屋上防水、LED化も進めている。教育委員会が主体となり、防災部局と連携して検討を進める。

一般質問を終えて…

学校体育館空調整備の具体策が依然として示されておらず、今後も市長のリーダーシップによる早期実現を求めていく。

観光政策について

議員 ①滞在型観光の展開と教育旅行の体系化、②若者参画・国際交流強化、体験観



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



1 4倍差がある町内会補助金のは是正

議員 4倍以上の格差を改善するつもりはあるか。合併協議で調整はどうなっていたのか。

市長 地域で歴史や活動が異なるので、補助金に違いがある。

合併協議では、速やかな一体性を確保することになっていた。

2 避難所の体育館にエアコン設置

議員 福山市が24カ所の避難所である体育館のエアコン設置をしているが、尾道市はいつまでに計画を立て、いつ頃設置するつもりか。

市長 空調設備の具体的な進め方は現時点でき示すことはできない。

3 人口減が計画より進んでいる分析

議員 計画よりも870人も少なくなっている

この分析は。尾道からの転出は1位が福山市だが、その分析は。

市長 本市からの転出は、関係部局とも共有している。住宅事情、就職や転勤が主な要因だと考えている。

4 向島運動公園の人工芝設置

議員 向島運動公園へ5億円の人工芝設置よりも、公民館への卓球台の設置や、長者原テニス場のトイレの改修が先ではないか。

市長 卓球台は他施設からの転用等で取り組む。トイレ改修は状況を見ながら進める。

5 ふれあいタクシーなどの充実

議員 まわりの市町と比べて尾道市はデマンド交通が不十分だと認識はあるか。

市長 交通ネットワークの維持や利便性の向上に取り組んでいく。

一般質問を終えて…

1-これまでの答弁を繰り返すだけ。

2-1年前と同じ答弁にとどまる。

3-人口減を止める姿勢が見えない。

5-不十分との認識はない答弁



無所属
ふじもと ともゆき
藤本 友行



急減する出生数

議員 全国平均の1.5倍で進んでいる出生数減少の原因は。

市長 求めている多様性が尾道市にない。

議員 平成19年1,064人から令和8年398人と予測される出生数の20年間で約3分の1に減少する原因は。

市長 求めている多様性が尾道市にない。

議員 国の3回の指導に全国自治体の64%が強化し、16名の議員が質問しているにもかかわらず、町内会強化をしていない。近隣他市の半分以下の町内会補助金と支援員。

このままで、いいのだろうか。

尾道市のあゆみ

		出生数	減少率	備考
2005年	平成 17年	1011 人		1市2町合併
2006年		1034 人		2市1町合併
2007年		1064 人		平谷市長就任 1期目
2008年		1054 人		
2009年		1042 人		
2010年		1058 人	減 1%	
2011年		999 人		平谷市長就任 2期目
2012年		1006 人		
2013年		972 人		
2014年		923 人	減 8%	第1回消滅可能性自治体発表 (± 0%)
2015年		937 人		平谷市長就任 3期目
2016年		928 人		
2017年		773 人		町内会補助金は正質問
2018年		797 人	減 15%	
2019年	令和 元年	728 人		平谷市長就任 4期目
2020年		715 人		
2021年		657 人		
2022年		594 人	減 19%	国が町内会加入促進交付税措置
2023年		521 人		平谷市長就任 5期目
2024年		502 人		第2回消滅可能性自治体発表 (減 46%)
2025年		448 人		修正予算案提出 (町内会補助金)
2026年		398 人	減 24%	